

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 アジア太平洋地域における政治・安全保障に関する対話や協調安全保障を推進するために1994年に設立された、東南アジアの地域協力組織を中心とする多国間外交の枠組みは何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 東南アジア条約機構 2. ASEAN地域フォーラム 3. 日米安全保障条約 4. 太平洋安全保障条約

問2 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則 2. 最恵国待遇の原則 3. 数量制限禁止の原則 4. 関税譲許の原則

問3 日本の地方公共団体において、一般職や特別職として地方自治の運営や住民サービスに従事する職員の総称を何というか。1990年代末以降の行政改革や民間委託の進展によってその数は減少傾向にあったが、近年は災害対応や福祉ニーズの増大などを背景に下げ止まり、増加に転じている。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 地方公務員 2. 特別職職員 3. 国家公務員 4. 一般職職員

問4 国際連合の憲章に基づき設立された主要な司法機関であり、オランダのハーグに本部を置く。国家間の紛争を法の支配によって解決することを目指す、原則として紛争当事国双方の同意がなければ裁判を開始できないという制度上の特徴を持つ常設の裁判所は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国際司法裁判所 2. 経済社会理事会 3. 安全保障理事会 4. 信託統治理事会

問5 人口減少が進む社会において、経済全体の規模が縮小または横ばいであっても、個人の生活水準の維持や向上を適切に評価するために用いられる、物価変動の影響を排除して算出された国内の総生産額を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 実質GNP 2. 実質GDP 3. 名目GDP 4. 名目GNP

問6 アメリカ合衆国において、信用力の低い個人向けに貸し出された高金利の住宅ローンが、住宅価格の下落に伴って焦げ付き、これを組み込んだ金融派生商品の価値が暴落した。この事態は世界中の金融機関に深刻な打撃を与え、2008年の世界金融危機の引き金となった。この一連の金融問題を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブラックマンデー 2. アジア通貨危機 3. サブプライムローン問題 4. リーマン・ショック

問7 日本の社会保障制度において、事前に保険料を支払う仕組みとは異なり、生活に困窮する人々に対して、国や地方自治体が全額公費を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする制度を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 社会福祉 4. 公的扶助

問8 日本国憲法第29条第3項は、道路やダム建設といった社会全体の利益のために、個人の土地を強制的に収用することを認めている。この際、特定の個人が被った特別な犠牲に対して、社会全体で公平に負担を分担するために、国や地方自治体が出す正当な金銭的填補の制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 違憲審査 2. 刑事補償 3. 損失補償 4. 国家賠償

問9 災害や生活困窮などの事態に際して、被災者や困窮者への支援は複数の主体によって担われる。このうち、国や地方自治体などの公的機関が、公費を用いて避難所の設置や生活再建支援、相談窓口の開設などを行う救済や支援のあり方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自助 2. 公助 3. 互助 4. 共助

問10 日本の租税制度において、所得再分配機能を果たすために累進課税制度が導入されており、個人の所得に対して課される代表的な直接税（国税）は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 所得税 2. 法人税 3. 相続税 4. 贈与税

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に包まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント 2. ロールズ 3. ノージック 4. サンデル

問2 日本において、雇用の分野における性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律が1985年に制定される直接の契機となった、1979年に国連総会で採択され、日本が1985年に批准した国際条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 人種差別撤廃条約 3. 女性差別撤廃条約 4. 障害者権利条約

問3 ある地域で生産された農林水産物を、その地域内で消費する取り組みを何というか。この活動は、輸送に伴うエネルギー消費や二酸化炭素排出などの環境負荷を低減させる効果がある。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 地産地消 2. 減反政策 3. 有機農業 4. 適地適作

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ブラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問6 デヴィッド・リカードが提唱した、各国が相対的に生産効率の高い産業に特化して交易を行うことで、互いに利益を得られるとする理論は、関税の削減・撤廃や輸入数量制限の撤廃などを目指す、どのような貿易政策の理論的根拠となったか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自由貿易 2. 制限貿易 3. 管理貿易 4. 保護貿易

問7 日本の社会保障制度において、生活困窮者に対して公費で最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が事前に保険料を支払い、病気や高齢、失業などの特定の事故が発生した際に給付を受ける、相互扶助を基本とした仕組みを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 公的扶助 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

問8 第二次世界大戦後、主に北半球に位置する先進工業国と、南半球に多く位置する発展途上国との間に生じた深刻な経済格差をめぐる問題を何というか。発展途上国が特定の農産物や鉱物資源などの一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済から脱却できないことなどが、この格差が固定化・拡大する背景にある。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 南北問題 2. 経済格差 3. 南南問題 4. 累積債務

問9 1990年代後半から2000年代にかけて、地方分権の推進や行財政基盤の強化を目的として、国主導で市区町村の統合が強力に進められた。この結果、全国の市区町村数は3,000以上から1,700程度へと大幅に減少した。この一連の自治体合併の動きを何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 平成の大合併 2. 昭和の大合併 3. 道州制の導入 4. 明治の大合併

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 日本の国会において、議員1人あたりの有権者数の不均衡（一票の格差）を是正し、投票価値の平等を確保するために、参議院議員通常選挙の選挙区選挙で導入された、隣接する2つの県を1つの選挙区に統合する制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 定数 2. 特定 3. 合区 4. 比例

問2 生物の多様性に関する条約に基づき、2010年に日本で開催された同条約の第10回締約国会議（COP10）で採択され、医薬品などの開発に用いられる遺伝資源の利用から生じる利益を、提供国と利用国の間で公正かつ衡平に配分するためのルールを定めた国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 京都議定書 2. 名古屋議定書 3. モントリオール議定書 4. カルタヘナ議定書

問3 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 那覇孔子廟訴訟 4. 津地鎮祭訴訟

問4 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス

問5 北海道砂川市において、市が特定の宗教団体の施設に対して市有地を無償提供していた行為が、日本国憲法第20条第3項の政教分離原則に違反するかが争われた。最高裁判所が、この行為について、一般人の目から見て市が特定の宗教を特別に支援していると評価されてもやむを得ないとして、違憲の判断を下した判例を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 箕面忠魂碑訴訟 4. 自衛官合祀訴訟

問6 日本の社会保障制度を維持するための財源確保を目的として、2012年の「社会保障・税一体改革」において税率の引き上げが合意され、その増収分を年金、医療、介護、子ども・子育て支援の4分野に全額充てることが義務づけられた間接税は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 法人税 2. 住民税 3. 消費税 4. 所得税

問7 ある財の市場において、需要曲線が右下がりの直線であるとする。生産技術の向上や天候の好影響により供給量（生産量）が増加した際、市場価格が大幅に下落し、その結果として生産者の売上総額がかえって減少することがある。このような、需要の価格弾力性が小さい農産物などで見られる現象を何と呼ぶか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 豊作貧乏 2. 外部経済 3. 過剰生産 4. 管理価格

問8 資本主義経済における契約自由の原則のもとでは、当事者双方が対等な立場で合意することが前提となる。しかし、実際には経済力に勝る使用者に対して労働者の立場が弱いため、この原則をそのまま適用すると労働者に不利な条件が課される恐れがある。そのため、国家が介入して労働条件の最低限度のルールを定め、労働者を保護することを目的として制定された、日本の代表的な法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 最低賃金法 3. 労働契約法 4. 労働基準法

問9 発展途上国への開発援助において、従来の資源開発やインフラ整備への巨額の資金融資といった経済成長を重視する産業振興策だけでは、国内の所得格差が拡大し貧困問題が解決しないという限界が指摘されるようになった。これに対し、国家の安全保障の枠組みを超えて、一人ひとりの人間が恐怖や欠乏から免れ、尊厳をもって生きられる社会の実現を目指す、国連なども提唱する開発・援助の考え方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 人間の安全保障 2. 持続可能な開発 3. 地球規模の課題 4. 自助努力の支援

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 ICTの進展は、対面的関わりが困難な状況でも非対面的な関わりを可能にし、新たな公共空間の形成に寄与している。しかし、情報通信技術を使いこなせる人とそうでない人との間に、経済的・社会的な格差が生じることが懸念されている。この格差を指す言葉は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. デジタル・デバイド 2. エコー・チェンバー 3. フィルター・バブル 4. デジタル・タトゥー

問2 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

問4 生物の多様性に関する条約に基づき、2010年に日本で開催された同条約の第10回締約国会議（COP10）で採択され、医薬品などの開発に用いられる遺伝資源の利用から生じる利益を、提供国と利用国の間で公正かつ衡平に配分するためのルールを定めた国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 京都議定書 2. 名古屋議定書 3. モントリオール議定書 4. カルタヘナ議定書

問5 自らの文化の基準を絶対的なものとし、自分たちの文化が他よりも優れていると考えて他者の文化を評価・判断しようとする態度や心情を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ユーロセントリズム 2. オリエンタリズム 3. エスノセントリズム 4. アカルチュレーション

問6 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問7 世界のエネルギー投資においてクリーンエネルギーへの投資額が化石燃料を上回るなど、地球温暖化対策への取り組みが進められている。しかし、二酸化炭素の排出状況には国ごとに大きな格差が存在する。総排出量では中国やインドなどの新興国が著しい増加を示している一方で、人口一人当たりの排出量において、依然として極めて高い水準を維持している、北米に位置する主要な先進国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国 2. ドイツ連邦共和国 3. ロシア連邦 4. インド共和国

問8 日本の地方公共団体において、一般職や特別職として地方自治の運営や住民サービスに従事する職員の総称を何というか。1990年代末以降の行政改革や民間委託の進展によってその数は減少傾向にあったが、近年は災害対応や福祉ニーズの増大などを背景に下げ止まり、増加に転じている。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 地方公務員 2. 特別職職員 3. 国家公務員 4. 一般職職員

問9 世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続において、敗訴国による引き延ばしを防ぎ、手続きの実効性を高めるために導入された意思決定方式を何というか。この方式では、全加盟国が一致して反対しない限り、パネル（小委員会）の設置や報告書の採択が自動的に行われる。（2026年 全国公立入試 類似）

1. コンセンサス方式 2. ポジティブ・コンセンサス方式 3. ネガティブ・コンセンサス方式 4. ダブル・マジョリティ方式

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 水道事業のように、初期の巨大な固定設備投資が必要であり、生産量が増加するほど平均費用が低下する性質を持つ産業において、市場競争に任せると自然に一社による供給が最も効率的となる独占の形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 非競合性 2. 自然独占 3. 非排除性 4. 外部経済

問2 青年期において、自己の主体性を確立し、精神的な自立を遂げる過程で、親や教師などの年長者、あるいは既存の社会的権威に対して批判的な態度をとり、強く反発するようになる時期を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳 2. 同一性拡散 3. 第二反抗期 4. 自我同一性

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

問4 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に包まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント 2. ロールズ 3. ノージック 4. サンドル

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問6 日本国憲法は、任期が短く解散があるなど、より国民の意思を強く反映しやすいとされる第一院に対し、予算の先議権や、法律案・予算・条約の議決、内閣総理大臣の指名において、第二院よりも強い権限を与えている。この原則を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 臨時会の召集 2. 議院の自律権 3. 衆議院の優越 4. 衆議院の解散

問7 日本の国会や地方議会における女性議員比率の低さを改善するため、2018年に制定された法律である。衆議院、参議院、および地方議会の選挙において、各政党が擁立する男女の候補者の数ができる限り均等となるよう努めることを規定しているが、政党に対する罰則や強制力は伴わない。この法律の名称を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 政治分野における男女共同参画推進法 2. 男女共同参画社会基本法 3. 男女雇用機会均等法 4. 女性活躍推進法

問8 日本の労働政策において、事業主に対して一定割合以上の障害者の雇用を義務づけるとともに、納付金制度などを通じて雇用に伴う経済的負担の調整や雇用の促進を図ることを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 高齢者虐待防止法 3. 障害者差別解消法 4. 障害者虐待防止法

問9 インターネットやソーシャルメディアの利用が普及し、仕事と私生活の境界が曖昧になりやすい現代社会において、労働者が「時間のゆとり」を確保し、多様な生き方を選択できるようにするために推進されている、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ディーセント・ワーク 2. ワーク・シェアリング 3. ユニバーサル・デザイン 4. ワーク・ライフ・バランス

問10 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス